

○議長（森 弘秋君） 1 番 古川元規君。

○1 番（古川元規君） 1 番古川です。それでは、私からは、通告にありますとおり、舟橋村の未来に向けた、私が重要と考える 2 点についてご質問をさせていただきます。

1 つ目は、A I 時代を見据えた教育の方向性についてでございます。

2 0 4 5 年、人工知能、以下、A I とさせていただきますが、この A I の能力は人類を超えると。技術的特異点「シンギュラリティー」を迎え、今ある職業の実に 9 割が A I を備えた機械、また A I 自身にとってかわられるというふうに言われております。

これから育つ世代は、今の教育のままでそのような時代で活躍することができるでしょうか。A I と共存共栄して、そして未来の社会で活躍できる人材を育成することができなければ、子どもたちに明るい未来はないのではないかというふうに思います。

これからは既存の教育内容にとらわれない、新しい教育を実施していくことが必要であるというふうに考えます。そうすることで舟橋村自体の価値を高めるとともに、持続的な発展をもたらすことができるというふうに考えますが、まず、未来を見据えた今後の教育についてどのようにお考えかをお聞きしたいと思えます。

次に、2 点目ですが、国連が 2 0 3 0 年を目標とした持続可能な開発目標「S D G s」を合意し、それから現在では富山県、また県だけではなく富山市、南砺市が S D G s 未来都市として選定され、S D G s を活用して地方創生を実現していこうという流れが世界的なものとなってきております。

持続可能な世界に考慮していない企業に投資するよりも、持続可能な世界に考慮する企業に投資したほうがもうかるという経済的な状況にもなっており、これからの社会では、企業も行政も理想の追求という、ただそういうわけではなく、必然的にこのように持続可能な世界に考慮していく必要がある、そういう時代になってきているというふうに思います。

舟橋村としても、持続的に社会を発展させていく必要があるとは思っておりますが、富山市や南砺市に続いて、S D G s 未来都市へと選定を目指した活動、また S D G s 実現に向けた取り組みの計画などありましたらお聞かせください。

以上です。よろしく申し上げます。

○議長（森 弘秋君） 教育長 早川誠一君。

○教育長（早川誠一君） 就任後初めての答弁になりますので緊張もありますが、よろしくお願ひいたします。

それでは、1番古川議員さんの、A I時代を見据えた教育の方向性についてのご質問にお答えいたします。

議員ご指摘のとおり、来るべき未来の予測として、今後10年から20年程度で半数近くの仕事が自動化される可能性が高い。また、2045年には人間の知性を人工知能、いわゆるA Iが超え、加速度的に進化する転換点、いわゆるシンギュラリティーが到来することが言われております。実際に、家庭用パソコンやスマートフォンが普及し、囲碁ロボットがプロ棋士に勝ち、自動車や農業機械の自動運転化が年々進歩していることなどから、今後あらゆる活動においてコンピューターの活用が求められる社会となることに疑いはございません。

このような絶え間のない技術革新により、社会構造や雇用環境が大きく、また急速に変化していく中で、現在の舟橋村の子どもたちや今後誕生する子どもたちが成人して社会で活躍できるためには、情報活用能力はもとより、目の前の問題を発見し、解決する能力、そのための言語能力が必要であると考えております。

とりわけ情報活用能力の育成につきましては、国でもICTを活用した学習活動の充実を掲げており、教育のICT化に向けた環境整備5カ年計画、これは2018年度から2022年度までの5カ年でございますが、その計画を策定しています。

本村におきましては、この財政措置を有効に活用しながら小中学校のICT環境整備を進めているところでして、具体的には、児童生徒用のコンピューターは現在1.8人で1台配置しております。それから、普通教室での大型提示装置整備率は9割余りまで整備しております。そして今後も、2022年度までの残り3カ年を計画的に整備することとしております。

また、これらの整備にあわせて、本村の小中学校では先生方が連携して指導方法の研究も進めておまして、先日、小学校での体育科、中学校での理科の研究授業を見学しましたが、先生や子どもたちがタブレット端末を用いて、視覚化した資料をもとに効率的に学習しておりました。

いずれにいたしましても、A I時代を見据えて本村の子どもたちが着実に力をつけて成長し、新たな時代で活躍できるよう、今後も必要な教育環境を整えてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（森 弘秋君） 村長 金森勝雄君。

○村長（金森勝雄君） 1番古川議員さんのSDGsについてのご質問にお答えをいたします。

ご承知のとおり、SDGsは、誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けまして、2015年の9月、国連サミットにおいて2030年を年限に掲げられた17の国際目標でありまして、その下には169のターゲットと232の指標が定められております。

また、この17の目標は、インフラ、持続可能な都市、保健といった国際社会全体が抱える大きな課題解決への行動計画となっております。

一方で、国の2018改訂版でありますまち・ひと・しごと創生総合戦略では、SDGsの達成に向けた取り組みをはじめとして、現在と将来の社会変化を見据え、新たな展開として飛躍する地方創生の次期総合戦略の準備を開始することが明記されております。

地方創生は、人口減少の克服と東京への一極集中是正を図ることで、中長期を見通した持続可能なまちづくりを推進する取り組みであります。一方の自治体におけるSDGsの達成は、人々が安心して暮らせる持続可能なまちづくりを推進し、人口減少や地域経済の縮小を克服することにもつながることから、SDGsの達成は、結果として地方創生の実現にも資するものであると言えます。

さて、議員のご指摘になりましたSDGsの未来都市につきましては、自治体が行っているSDGsの取り組みが、経済、社会、環境の3側面に即した目標設定となっておりまして、それぞれの相乗効果としての新たな価値の創出と、3側面をつなぐ総合的な取り組みがなされていること、そしてさまざまなステークホルダーとの連携等を図ることを目的とする都市として内閣府から選定されております。これは、先ほどおっしゃったように、富山市と南砺市であります。

一方で、本村の地方創生総合戦略では、年間20世帯の子育て世帯の転入及び年間30人の出生数を、民間企業によるCSV（共通価値の創造）の取り組みによって達成することをKPIに掲げております。このCSVとは、民間企業が地域課題をビジネスベースで解決することによりまして、地域の価値を上げると同時に企業の価値を高める取り組みでありまして、地域と民間企業双方の持続可能な経営を目指す目的であることから、本村の地方創生事業は、SDGsが掲げております理念の達成にまさしく合致するものと認識をしております。

そのため、経済・社会分野でのSDGsの目標等を設定することや、多様なステークホルダーとの連携をしまして事業を実施することは十分可能であると考えられますけれども、SDGs未来都市への選定を目指し、村独自事業として新たに環境分野の取り組みと、そして他分野との相乗効果を生む目標設定に至ることは、現時点では大変難しいものと考えております。

しかしながら、SDGsの取り組みの重要性は年々増してくることが予想されますので、今後、十分調査研究してまいりたいということを申し上げまして、私からの答弁とさせていただきます。